

# 浜岡原発の課題

原子力基本法70年

Ⓚ

## 平和利用3原則「自主」

内径15センチ、厚さ1センチの配管が無残に裂け、衝撃のすさまじさを物語っていた。11月中旬、中部電力浜岡原発（御前崎市佐倉）敷地内の原子力安全技術研究所内にある「失敗に学ぶ回廊」。

2001年11月、安全シナテム試験作動中の1号機で起きた水素爆発による配管破断事故の現物を前に、中電の榊原浩之浜岡地域事務所総括・広報グループ専門部長が「ここは積極的に安全を追求する大切さを再認識する場所」と言葉に力を込めた。

03年に設けた失敗に学ぶ回廊には、過去に浜岡原発で起きた事故やトラブルのうち、42事例の現物や当時の様子を伝える新聞記事が並ぶ。あえて負の歴史を残すのは、失敗から教訓を学び、社員の技術力や安全への意識を自主的に高めてもらうため。研修教育プログラムでも活用し、時には現物を見ながらベテランと若

# 安全へ組織歪み是正を

手が安全文化について語り合う。中電独自の人材育成の取り組みは他の電力会社や別業種からも注目を集めている。

自主的な対策はハード面にも及ぶ。東海地震など南海トラフの巨大地震に備えて08年までの約3年間、3〜5号機で耐震裕度向上工事を実施。当時の国の基準

を回る耐震設計で配管などをサポート補強した。11年3月の東京電力福島第1原発事故を受け、政府の要請で全炉停止直後は海抜18メートルの防潮堤を建設。その後は22層にかさ上げするなど積極的な設備投資に踏み切った。

だが、再稼働の条件となる原子力規制委員会による

新規制基準適合性審査は長期化。今後も追加対策が見込まれる一方、数千億円規模の投資を回収する道筋はついていない。「稼働の見通しが立たないのに、安全性を口実に金をかけすぎだと思われている」。ある社員は社内での原子力部門の立ち位置を吐露する。

こうした中で11月下旬、これまで行ってきた安全性向上対策工事を巡り、重大な社内規定違反があったとして原子力部門トップらが辞任する騒動が起きた。社内ルールを逸脱して設備仕様変更を行っていたほか、複数の取引業者との未精算分を取締役に報告せず対応を先送りしていた。背景には、工期へのプレッシャーや膨れ上がるコストを承認してもらえないのではな

いか、といった心理的要因があったとみられる。

自主的に安全対策に取り組んできても、ひとたび不祥事が起きれば地域からの信頼を損ないかねない。地元では「本店と現場でうまく連携が取れていないのでは」（商工会関係者）との声も漏れる。林欣吾社長は「ガバナンス（企業統治）を適切に機能させ、信頼回復に努める」と強調した。

福島原発事故の国会事故調査委員会で委員長を務めた黒川清政策研究大学院大名誉教授は「組織のリスクマネジメントの歪（ゆがみ）は事故を招く要因となる。都市部の本店にいる経営陣が地方の現場の安全性にどれだけ真摯（しんし）に寄り添えるかが重要」と指摘する。再稼働の時期が見えない状況下で、原子力基本法がうたう「自主」の精神を継承し、地元からの信頼を保てるのか。正念場を迎えている。

## 「失敗に学ぶ回廊」教訓刻む現場



配管破断事故の現物を前に、失敗に学ぶ回廊について熱く語る榊原浩之専門部長＝11月中旬、御前崎市佐倉の浜岡原発

**Q** 3原則「自主」 原子力技術を外国に頼ることなく自国で発展させ、自らの責任で行う。1974年の原子力船「むつ」の放射能漏れ事故を受け、原子力基本法に「安全の確保を旨として」という文言が追加された。

福島の原発事故の国会事故調査委員会で委員長を務めた黒川清政策研究大学院大名誉教授は「組織のリスクマネジメントの歪（ゆがみ）は事故を招く要因となる。都市部の本店にいる経営陣が地方の現場の安全性にどれだけ真摯（しんし）に寄り添えるかが重要」と指摘する。再稼働の時期が見えない状況下で、原子力基本法がうたう「自主」の精神を継承し、地元からの信頼を保てるのか。正念場を迎えている。